2006 年市憲章修正案

2006 年 11 月 7 日には、是非ご投票下さい！

貴方の一票は貴重です！

さらに詳しい情報については、電話（592-8622）または電子メール（charter@honolulu.gov）で問い合わせことができるほか、ウェブサイト（http://www.honolulu.gov/chc）での閲覧も可能です。

１．　市会議員の任期は下記の選択肢ＡまたはＢに取り替えられるべきでしょうか。また、10 年毎に行われる選挙区の再編が原因で起きる市会議員選挙に関した懸念に対処するため、一度の選挙で全員ではなく、５議員あるいは４議員が交互に改選される現行の交互交替任期制度が、下記の選択肢ＡまたはＢに取り替えるべきでしょうか。

現行規定では：市議会は公選された９人の議員で構成され、それぞれが４年間の任期を務めています。市会議員と市長はそれぞれ、４年の任期を２回以上連続で務めることは許されていません。市会議員の任期は交互交替制で、例えば今回に５議席で選挙が行われた場合には、次の選挙では４議席で議員が選出されます。

提案が可決された場合には：

- 現行の市会議員の任期継続制限と交互交替任期制が変更されます。
- 市会議員の新制度は、次の質問の結果で決定します。
- 市長の任期制限は変更されません。

2.　質問１の提案が可決された場合、市会議員の任期期限についてどの選択肢が採用されるべきだと思いますか。

選択肢Ａ　市会議員の任期継続制限と交互交替任期制を撤廃する。
選択肢Ｂ　市会議員の議席保持制限を４年任期で最高３期連続までに拡張し、交互交替任期制を撤廃する。

注意：質問１で「賛成」あるいは「反対」のいずれに投票した場合でも、質問２での投票を認められます。質問１が可決されると、質問２の投票結果によって新しい制度

が決定されます。質問１の提案が可決されなかった場合、質問２の投票結果は無効になります。

現行規定では：市会議員と市長は現在、４年の任期を連続して２期以上務めることを許されていません。市会議員の任期は交互交替制で、例えば今回に５議席で選挙が行われた場合には、次の選挙では４議席で議員が選出されます。

選択肢Ａが可決された場合には：
● 市会議員の交互交替任期制は廃止され、全９議席が同じ選挙で争われることになります。
● 市会議員の任期継続制限が撤廃され、各議員は任期回数に制限なく、何度でも選出されることができます。
● 市長の任期制限はこれまでと変わりません。

選択肢Ｂが採択された場合には：
● 市会議員の交互交替任期制は廃止され、全９議席が同じ年の選挙で争われることになります。
● 市会議員の任期継続制限が拡張され、各議員は４年間の任期を、最高３期まで連続で務めることができます。
● すでに務めた任期が加算されないため、現職の議員は４年間の任期をもう３期、連続で務める資格があります。
● 市長の任期制限はこれまでと変わりません。

3.　毎年の不動産税収から１パーセントが土地保護や低家賃（価格）住宅用として割り当てられるべきでしょうか。

現行規定では：現在は保護地として公共用地を買収したり、低家賃（価格）住宅を供給し、維持したりするために特別に設けられた基金はありません。

提案が可決された場合には：
● 毎年の不動産税収から最低１パーセントが２つの特別基金に割り当てられます。その一つは「浄水、自然地基金」で、もう一つは「低家賃（価格）住宅基金」と呼ばれます。

● 「浄水、自然地基金」の資金は保護地として土地を買収または取得するために活

用されます。

● 「低家賃（価格）住宅基金」の資金は、所得額が市の中間所得世帯の収入額の 50%以下である人々に向けた低家賃または低価格の住宅を供給、維持するために活用されます。

● 基金に充当された資金には活用期限はないもの、基金から取り出されることは認められず、残金は毎年蓄積されます。

4. 環境サービス局長の権威、任務、機能に総合的路傍リサイクリングが含まれるべきでしょうか。

現行規定では：環境サービス局長の権限、任務、機能には固形廃棄物の回収、処理、廃棄システムが含まれていますが、路傍リサイクリングを含む明確な規定はありません。

提案が可決された場合には：

● 環境サービス局長の権限、任務、機能には、総合的路傍リサイクリングのシステムを開発し、運営することも含まれます。

5. 倫理委員会は、倫理規定に違反した公選職員に対する民事罰金を科する権限を持つべきでしょうか。

現行規定では：倫理委員は公選公務員に対する処罰を推薦することはできますが、罰金その他の罰則を科する権限はありません。

提案が可決された場合には：

● 倫理委員会は市の公選職員に対し、民事罰金を科することができます。

● 罰金額は市条例に従って設定されます。

6. 候補者が２人しかいない場合、予備選でなく本選のみで投票が行われるべきでしょうか。

現行規定では：市の選挙では例外なく、候補者が２人しかいない場合も含め、（予備選挙が行われる日に）第１特別選挙の投票が行われます。

提案が可決された場合には：

● 市選挙で一つの議席または公選職に対して候補者が２人しかいない場合、（予備選挙が行われる日の）第１特別選挙の代わりに、（総選挙が行われる日の）第２特別選挙で投票が行われます。

7.　市議会が現在持つ、給与委員会の推薦を拒否する権限は撤廃されるべきでしょうか。

現行規定では：市議会には、公選職公務員や特定の役員の給与に関わる給与委員会の推薦を拒否する権限があります。

提案が可決した場合には：
● 給与委員会による給与額や給与予定の指定は、最終的な決定となります。
● 市議会は給与委員会の決定を拒否することはできません。

8.　運輸サービス局の優先任務の一つを、ホノルルを歩行者や自転車利用者に優しい街にすることとし、さらに市運輸サービス局長の権威、任務、機能に自転車道システムを加えるべきでしょうか。

現行規定では：運輸サービス局長は現在、運輸システム、公共輸送機関、交通管制施設、設備、交通安全プログラムその他の責任を担当しています。

提案が可決した場合には：
● 運輸サービス局長の権威、任務、機能に、自転車道システムが加えられます。
● 憲章は、ホノルルを歩行者、自転車に優しい街にすることが運輸サービス局の優先任務の一つであることを明示します。

9.　酒類行政主任と副主任、書記は公務員規定の適用を免除されるべきでしょうか。

現行規定では：酒類行政主任、副主任職は公務員扱いとなっています。

提案が可決した場合には：
● 酒類行政主任、副主任、さらに新しく設立される書記の職務は公務員規定の適用が免除されます。
● 酒類委員会は、酒類行政主任の指名および解任を行う権限を持ちます。
● 酒類行政主任は、新しく公務員規定を免除された立場で、副主任と書記の指名お

よび解任を行う権限を持ちます。

10.　現在緊急サービス局と消防局の各局長が追加的に担当している業務を規定するために、憲章が修正されるべきでしょうか。

現行規定では：緊急サービス局長と消防局長の権限、任務、機能は憲章で規定されていますが、すでにこれら２局が業務を担当している緊急医療サービス、海上安全指導、危険物質処理、傷害防止対策に関する権限、任務、機能は明示されていません。

提案が可決した場合には：

● 緊急サービス局長の権限、任務、機能では、局長が緊急医療ケアの主要供給者であるほか、傷害予防と海上安全指導に関するプログラムの開発を担当し、さらに海岸や近海で緊急事態が発生した場合には主要対応者としての責任があることが明示されます。

● 消防局長の権限、任務、機能では、局長が緊急医療ケアも供給し、さらに、危険物質がからむ事故時の対応も行うことが明示されます。

11.　資本予算は現行の６カ月の代わりに、充当された会計年度の終了後 12 カ月で無効になるべきでしょうか。

現行規定では：資本予算は公共施設の改善や土地の買収、計画や技術的研究の遂行などに活用されます。資本予算案で承認され、充当された資金は、その会計年度および年度終了後６カ月以内に消費されなければなりません。

提案が可決した場合には：

● 資本予算が充当された会計年度とさらに12カ月後までの活用が許されるよう期限が延長されます。

12.　公報に電子メディアの使用も加えるため、憲章が修正されるべきでしょうか。また、(i) 現行の各機能と運営への対応 (ii)、法的義務への対応、(iii) 過失による遺漏の矯正、(iv) 明確化を整備するための修正が行われるべきでしょうか。

(a) 情報テクノロジー局長の権威、任務、機能を改定する

(b) 市長が市議会の勧告と承諾を得たあと任命し、同時に解任する権限を持つ局長のリストに、消費者サービス局長を加える。

(c) 倫理委員会の委員が政治運動で活発な活動をすることを禁ずるにあたり、ハワイ州憲法にある禁止条例が参考にされているとの説明を含める。
(d) 警察局職員による政治活動を禁じた、憲法に違反する規定を削除する。
(e) 市長が市議会の勧告と承諾を得たあと任命し、同時に解任する権限を持つ局長のリストから、民間防衛局長を除外する。
(f) 罷免、条例改訂、市憲章修正の署名運動におけるソーシャル・セキュリティー番号の登録義務を削除する。
(g) 種々の公報を電子メディアも通じて行うことを義務付ける。

投票用紙に記されたこれらの質問は、7項目から成っています。1項目では公示を電子メディアも使って行うことが提案され、その他では現行の機能や運営、法的義務への対応、過失で起こった遺漏の矯正、さらに明確化を整備するための修正が提案されています。提案が可決した場合には：

(a) 「データプロセッシング」の代わりに「インフォメーション・テクノロジー」や「テレコミュニケーションズ」などという用語を使用するため、情報テクノロジー局に関わる言語が近代化されます。
(b) 過失で起こった遺漏を正すため、市長が市議会の助言と承諾を得たあと任命し、同時に解任権を持つ局長のリストに、消費者サービス局長が加えられます。
(c) 規定を明確化するために、倫理委員会の委員が政治運動で活発な活動をすることを禁ずる憲章の条項に、ハワイ州憲法にある禁止条例が参考にされているとの説明が含まれます。
(d) 法廷による裁定に対応するため、警察局職員による政治活動を禁じた、憲法に違反する規定が削除されます。
(e) 法的な規定に対応するため、市長が市議会の助言と同意を得たあと任命し、同時に解任権を持つ局長のリストから、民間防衛局長が除外されます。
(f) 連邦法に対応するため、罷免、条例改訂、市憲章修正の署名運動におけるソーシャル・セキュリティー番号の登録義務が削除されます。
(g) 種々の公報で義務付けられている一般向けの新聞に加え、電子ミディアを通じた公報を行うことも義務付けられます。